



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス
 コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 中山 晴喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,387	△7.6	5,754	6.2	5,810	11.1	4,165	15.6
28年3月期	31,820	20.3	5,418	22.8	5,228	14.1	3,602	65.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,176百万円 (17.4%) 28年3月期 3,557百万円 (60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	80.53	—	27.4	26.1	19.6
28年3月期	68.68	—	26.3	24.7	17.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,228	16,539	68.2	319.58
28年3月期	20,370	13,921	68.3	268.84

(参考) 自己資本 29年3月期 16,528百万円 28年3月期 13,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,701	△3,609	△1,451	10,337
28年3月期	5,986	△2,874	△3,086	8,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,551	43.7	11.5
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,566	37.3	10.2
30年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		40.8	

(注) 平成30年3月期期末配当金33円00銭の内訳は、普通配当30円00銭、創立20周年記念配当3円00銭です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	2.1	6,000	4.3	6,000	3.3	4,180	0.4	80.82

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	53,593,100株	28年3月期	53,593,100株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,872,400株	28年3月期	1,872,400株
③ 期中平均株式数	29年3月期	51,720,700株	28年3月期	52,453,760株

(注) 29年3月期の期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している500,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,812	△3.7	4,482	12.4	4,554	17.3	3,076	27.4
28年3月期	26,793	9.7	3,989	△1.5	3,883	△7.5	2,414	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.48	—
28年3月期	46.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	21,499	13,944	13,935	12,410	64.8	269.43	239.95	
28年3月期	18,529	12,425	12,410	12,410	67.0	239.95	239.95	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,935百万円 28年3月期 12,410百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるエンターテインメント業界は、モバイルゲーム市場におきまして、引き続き数多くの新作ゲームが配信されましたが、中でも世界的な人気IPを使用したスマートフォン向けゲームアプリの登場は、世界中で社会現象を巻き起こし、空前の大ヒットを記録いたしました。また、国内外でVR（ヴァーチャル・リアリティ）の話題が多く取り上げられ、VR元年とも言われた2016年には、各メーカーから様々なVR関連機器がリリースされました。さらに、ライブ・エンターテインメント市場も活況が続いており、ミュージカルや演劇等のステージ公演の成長が継続いたしました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績は、売上高29,387百万円（前期比7.6%減）、営業利益5,754百万円（前期比6.2%増）、経常利益5,810百万円（前期比11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,165百万円（前期比15.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<オンライン事業>

当事業におきましては、サービス開始から3周年を迎えた主力タイトル「剣と魔法のログレス いにしえの女神」において、新機能の実装や継続的なコラボレーションイベントの実施、3周年記念イベントの実施等により、ユーザーの拡大及び収益の回復に努めました。一方で、同タイトルの中国展開は、当初想定していたような収益が見込めずサービスを中止いたしました。そのほか、平成28年4月より配信を開始したiOS/Android向けアプリ「スマッシュドラグーン」や、採算性が低下していたタイトルのサービスを終了したほか、開発途中のタイトルの一部を中止し開発費用を一括計上いたしました。

この結果、当事業の売上高は14,750百万円（前期比25.3%減）、セグメント利益は3,271百万円（前期比21.8%減）となりました。

<コンシューマ事業>

当事業の自社販売部門におきましては、平成28年6月23日に発売した「牧場物語 3つの里の大切な友だち（ニンテンドー3DS）」が順調なセールスとなったほか、平成28年11月10日に発売した「Fate/EXTELLA（フェイト/エクステラ）（PS Vita・PS4）」が、シリーズ前作実績を大幅に上回るヒットとなりました。さらに、平成29年3月16日に発売の「閃乱カグラ PEACH BEACH SPLASH（PS4）」も好調なセールスを記録しております。

アミューズメント部門におきましては、新型マシンとして平成28年6月23日より「ドラゴンクエスト モンスターバトルスキャナー」を、平成28年7月7日より「ポケモンガオーレ」を、それぞれ稼働開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は9,067百万円（前期比20.2%増）、セグメント利益は2,042百万円（前期比102.9%増）となりました。

<音楽映像事業>

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ「魔法つかいプリキュア！」等のパッケージ商品化を行ったほか、平成28年7月より当社主幹事TVアニメ「クオリアディア・コード」を放送いたしました。また、平成28年10月よりTVアニメ「刀剣乱舞-花丸-」を放送し、同タイトルのBlu-ray・DVDが大ヒットとなりました。加えて、国内外の映像配信を中心とした二次利用収入が好調に推移いたしました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」、「舞台『弱虫ペダル』」、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「舞台『K』」、「超歌劇『幕末Rock』」といったシリーズ作品の新作公演を行い、それぞれ好調に推移いたしました。また、新作タイトルが非常に好評で、「舞台『刀剣乱舞』 虚伝 燃ゆる本能寺」は5月公演に続き12月には再演を行い、『あんさんぶるスターズ！ オン・ステージ』は6月公演に続き1月に続編公演を行い、それぞれのBlu-ray・DVD販売も非常に好調な推移となりました。

この結果、当事業の売上高は5,607百万円（前期比23.8%増）、セグメント利益は1,603百万円（前期比22.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,858百万円増加し24,228百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、未払金、未払法人税等、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加し、7,688百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当による利益剰余金の減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,618百万円増加し、16,539百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し、10,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益5,792百万円、減価償却費1,586百万円等の要因により増加したものの、売上債権の増加1,013百万円、法人税等の支払額1,305百万円等により、6,701百万円（前期比12.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出1,573百万円、無形固定資産の取得による支出1,720百万円、定期預金の預入による支出2,040百万円等があったものの、定期預金の払戻による収入1,279百万円、投資有価証券の償還による収入569百万円等の要因により、3,609百万円（前期比25.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、自己株式の取得による支出428百万円、配当金の支払額1,551百万円があったものの、自己株式の売却による収入428百万円等の要因により、1,451百万円（前期比53.0%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	69.7	70.9	61.0	68.3	68.2
時価ベースの自己資本比率（%）	203.5	267.0	407.4	256.4	186.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	30.1	16.9	5.0	2.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	280.3	490.0	704.6	4,832.4	6,643.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

オンライン事業は、既存タイトルの堅調維持に努めると共に、自社及び他社の有力IPの使用や、強力なパートナー企業とのアライアンスにより、新規ヒットタイトルの創出に努めてまいります。コンシューマ事業は、パッケージソフト部門におきまして、自社IPのシリーズ展開を国内外において積極的に進めるとともに、新規IPの創出、新たなプラットフォームへの対応に注力してまいります。また、アミューズメント部門におきましては、引き続きキッズアミューズメント分野での存在感を発揮しつつ、新たな分野へのチャレンジによる市場開拓に取り組んでまいります。音楽映像事業は、音楽映像制作部門におきまして、厳選したコンテンツ投資と二次利用の積極拡大により、パッケージビジネスから配信ビジネスへの市場の流れに迅速かつ柔軟に対応してまいります。また、ステージ制作部門におきましては、2.5次元ビジネスのリーダーとしての地位を確固たるものとすべく、良質なコンテンツの獲得・提供に努めるとともに、二次利用や海外展開により更なる拡大に努めてまいります。そして、オンライン事業、コンシューマ事業、音楽映像事業の全ての事業を横断的に展開する、当社を代表するようなコンテンツの創出に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表等を作成しております。IFRSの任意適用について検討をしているものの、同業他社との比較可能性の確保の観点や、海外市場での資金調達の可能性から総合的に勘案し、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,786	11,248
受取手形及び売掛金	4,558	5,500
電子記録債権	39	96
有価証券	567	336
商品及び製品	69	94
仕掛品	1,014	498
原材料及び貯蔵品	31	60
映像コンテンツ	19	—
繰延税金資産	505	553
その他	628	911
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	16,204	19,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	398	403
減価償却累計額	△212	△240
建物(純額)	186	162
車両運搬具	32	33
減価償却累計額	△20	△16
車両運搬具(純額)	12	16
工具、器具及び備品	1,421	2,177
減価償却累計額	△1,157	△1,637
工具、器具及び備品(純額)	263	539
リース資産	—	778
減価償却累計額	—	△192
リース資産(純額)	—	586
有形固定資産合計	461	1,305
無形固定資産		
のれん	761	570
ソフトウェア	386	214
ソフトウェア仮勘定	870	1,239
その他	1	1
無形固定資産合計	2,019	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 602	439
破産更生債権等	12	11
敷金及び保証金	176	150
繰延税金資産	893	1,011
その他	97	95
貸倒引当金	△98	△97
投資その他の資産合計	1,684	1,612
固定資産合計	4,165	4,943
資産合計	20,370	24,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	895
短期借入金	160	260
未払金	2,796	3,099
未払印税	965	1,241
未払法人税等	497	1,001
前受金	444	748
賞与引当金	179	202
役員賞与引当金	12	23
その他	489	153
流動負債合計	6,421	7,626
固定負債		
資産除去債務	26	62
その他	1	—
固定負債合計	27	62
負債合計	6,448	7,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128	1,128
資本剰余金	6,382	6,261
利益剰余金	8,456	11,070
自己株式	△2,057	△1,936
株主資本合計	13,909	16,523
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5	5
その他の包括利益累計額合計	△5	5
新株予約権	15	8
非支配株主持分	1	1
純資産合計	13,921	16,539
負債純資産合計	20,370	24,228

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	31,820	29,387
売上原価	※4 12,608	※4 13,114
売上総利益	19,211	16,273
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,793	※1,※2 10,519
営業利益	5,418	5,754
営業外収益		
受取利息	10	25
為替差益	—	37
受取賃貸料	8	4
貸倒引当金戻入額	13	1
その他	9	1
営業外収益合計	41	71
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	183	—
事務所移転費用	44	—
その他	2	14
営業外費用合計	231	15
経常利益	5,228	5,810
特別利益		
子会社清算益	—	16
関係会社株式売却益	※5 30	—
新株予約権戻入益	—	6
特別利益合計	30	22
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 0
貸倒引当金繰入額	83	—
減損損失	—	※6 40
特別損失合計	86	40
税金等調整前当期純利益	5,172	5,792
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,793
法人税等調整額	△29	△167
法人税等合計	1,569	1,626
当期純利益	3,603	4,165
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,602	4,165
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46	10
その他の包括利益合計	※7 △46	※7 10
包括利益	3,557	4,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,556	4,175
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,382	5,923	△24	13,409
当期変動額					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				△2,033	△2,033
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
新株予約権の発行					—
新株予約権の失効					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	2,533	△2,033	500
当期末残高	1,128	6,382	8,456	△2,057	13,909

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40	40	—	—	13,450
当期変動額					
剰余金の配当					△1,069
親会社株主に帰属する当期純利益					3,602
自己株式の取得					△2,033
自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
新株予約権の発行			15		15
新株予約権の失効			△0		△0
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△46		0	△45
当期変動額合計	△46	△46	15	1	470
当期末残高	△5	△5	15	1	13,921

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,128	6,382	8,456	△2,057	13,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,551		△1,551
親会社株主に帰属する当期純利益			4,165		4,165
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△121		549	428
株式給付信託による自己株式の取得				△428	△428
新株予約権の発行					—
新株予約権の失効					—
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△121	2,613	121	2,613
当期末残高	1,128	6,261	11,070	△1,936	16,523

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	△5	15	1	13,921
当期変動額					
剰余金の配当					△1,551
親会社株主に帰属する当期純利益					4,165
自己株式の取得					—
自己株式の処分					428
株式給付信託による自己株式の取得					△428
新株予約権の発行					—
新株予約権の失効			△6		△6
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	10		0	11
当期変動額合計	10	10	△6	0	2,618
当期末残高	5	5	8	1	16,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,172	5,792
減価償却費	1,086	1,586
映像コンテンツ償却額	220	199
減損損失	—	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	△0
受取利息	△10	△25
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,253	△1,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79	280
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	20
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△16
固定資産除却損	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	25
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
未払金の増減額 (△は減少)	△966	289
未払印税の増減額 (△は減少)	△52	277
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	△243
その他	961	764
小計	8,624	7,987
利息及び配当金の受取額	10	20
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,647	△1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,986	6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△414	△1,573
有形固定資産の売却による収入	4	6
投資有価証券の取得による支出	△340	△134
投資有価証券の償還による収入	—	569
無形固定資産の取得による支出	△1,193	△1,720
定期預金の預入による支出	—	△2,040
定期預金の払戻による収入	600	1,279
資産除去債務の履行による支出	△13	—
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△0
敷金及び保証金の回収による収入	63	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,532	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △4	—
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,874	△3,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入金の返済による支出	△24	—
長期借入れによる収入	25	—
自己株式の取得による支出	△2,033	※4 △428
自己株式の売却による収入	—	※4 428
配当金の支払額	△1,069	△1,551
新株予約権の発行による収入	15	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,086	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	1,551
現金及び現金同等物の期首残高	8,937	8,786
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,786	※1 10,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社ジー・モード

Marvelous USA, Inc.

Marvelous Europe Limited

株式会社デルファイサウンド

株式会社リンクシンク

なお、非連結子会社であったONE-UP ASIA HOLDING PTE. LTD. は、平成28年7月に清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

個別法

e 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建預金及び外貨建社債

③ ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月16日より、当社の取締役に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust)以下、「本制度」という。))」を導入しております。

①取引の概要

当社は、取締役に役員及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式500,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、428百万円及び500,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	30百万円	一百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
㈱アニメーションスタジオ・アートランド	12百万円	8百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3,187百万円	1,951百万円
貸倒引当金繰入額	0	1
支払手数料	5,879	4,240
従業員給料及び賞与	989	979
減価償却費	101	96
賞与引当金繰入額	97	59
役員賞与引当金繰入額	13	23

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	518百万円	422百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	0百万円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	68百万円	35百万円

※5 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

連結子会社であった株式会社エンタースフィアの全株式を売却したことによるものであります。

※6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

① 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失
コンシューマ事業用資産	工具、器具及び備品	全国	20百万円
	ソフトウェア	—	19百万円

② 減損損失の認識に至った経緯

コンシューマ事業用資産について、当初想定していた収益の進捗に大きな遅れが生じており、計画値の達成は困難であると判断したことから、今後収益が見込めないと認められた資産について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を全額減損損失としております。

③ 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△46百万円	10百万円
為替換算調整勘定	△46	10
その他の包括利益合計	△46	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,400	1,750,000	—	1,872,400

(注) 普通株式における自己株式数の増加1,750,000株の内訳は、次のとおりです。

- 平成27年4月1日を効力発生日とする当社と㈱アートランドとの合併における反対株主からの買取請求に応じて、自己株式を150,000株取得いたしました。
- 平成27年9月3日付取締役会決議により、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成27年9月10日及び平成27年9月11日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	1,600,000株
株式の取得価額の総額	1,783百万円
取得方法	信託方式による市場買付

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	15
合計		—	—	—	—	—	15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,069	20	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,551	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,593,100	—	—	53,593,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,872,400	500,000	500,000	1,872,400

- (注) 1. 普通株式における自己株式数の増加500,000株は、「株式給付信託（BBT）」の取得による増加であります。
 2. 普通株式における自己株式数の減少500,000株は、「株式給付信託（BBT）」への自己株式処分による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式500,000株を含めております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,551	30	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,566	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日

- (注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（平成29年3月31日基準日：500,000株）に対する配当金15百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,786百万円	11,248百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△911
現金及び現金同等物	8,786	10,337

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ジー・モードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジー・モード株式の取得価額と株式会社ジー・モード取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,773百万円
固定資産	166
のれん	950
流動負債	△375
固定負債	△14
非支配株主持分	△1
株式会社ジー・モード株式の取得価額	2,498
株式会社ジー・モードの現金及び現金同等物	△965
差引：株式会社ジー・モード取得のための支出	1,532

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により株式会社エンタースフィアが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エンタースフィア株式の売却価額と株式会社エンタースフィア売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9百万円
固定資産	1
のれん	91
流動負債	△19
固定負債	△113
関係会社株式売却益	30
株式会社エンタースフィア株式の売却価額	0
株式会社エンタースフィアの現金及び現金同等物	△4
差引：株式会社エンタースフィア売却による支出	△4

※4 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社グループが発売元となる家庭用ゲーム機向けソフト等の企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,755	7,544	4,520	31,820	—	31,820
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	7	7	△7	—
計	19,755	7,544	4,527	31,827	△7	31,820
セグメント利益	4,182	1,006	1,308	6,497	△1,079	5,418
セグメント資産	7,019	3,111	1,047	11,177	9,192	20,370
その他の項目						
減価償却費	607	399	9	1,016	70	1,086
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	949	446	4	1,400	144	1,545

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,079百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,079百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,192百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額70百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,744	9,067	5,575	29,387	—	29,387
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	—	31	37	△37	—
計	14,750	9,067	5,607	29,425	△37	29,387
セグメント利益	3,271	2,042	1,603	6,917	△1,163	5,754
セグメント資産	7,595	4,931	1,601	14,129	10,099	24,228
その他の項目						
減価償却費	646	864	8	1,519	66	1,586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,583	1,687	3	3,274	66	3,340

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,163百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,099百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	268.84円	319.58円
1株当たり当期純利益金額	68.68円	80.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において312,329株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において500,000株であります。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,602	4,165
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,602	4,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	52,453,760	51,720,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 7,730個 (普通株式 773,000株) 発行日 平成27年5月29日	第5回新株予約権 7,470個 (普通株式 747,000株) 発行日 平成27年5月29日

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,921	16,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	10
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(1)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,904	16,528
普通株式の発行済株式数(株)	53,593,100	53,593,100
普通株式の自己株式数(株)	1,872,400	1,872,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	51,720,700	51,720,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。